

不適合管理委員会報告情報
平成18年3月6日分

◆不適合とは、本来あるべき状態とは異なる状態、もしくは本来行うべき行為(判断)とは異なる行為(判断)を言います。法律等で報告が義務づけられているトラブルから、発電所の通常の点検で見つかる計器や照明の故障など、広い範囲の不具合事象が対象になります。

【凡例】

公表区分	事象の概要	主な具体例
区分Ⅰ	法律に基づく報告事象等の重要な事象	・計画外の原子炉停止 ・発電所外への放射性物質の漏えい ・非常用炉心冷却系の作動 ・火災の発生 など
区分Ⅱ	運転保守管理上、重要な事象	・安全上重要な機器等の軽度な故障(技術基準に適合する場合) ・管理区域内の放射性物質の軽度な漏えい ・原子炉等への異物の混入 など
区分Ⅲ	運転保守管理情報の内、信頼性を確保する観点からすみやかに詳細を公表する	・計画外の原子炉または発電機出力の軽度な変化 ・原子炉の安全、運転に影響しない機器の故障 ・主要パラメータの緩やかな変化 ・人の負傷または病気の発生 など
その他	上記以外の不適合事象	・日常小修理 など

平成18年3月6日に不適合管理委員会で審査された不適合事象は、下記のとおりです。

区分Ⅰ：該当なし

区分Ⅱ：該当なし

区分Ⅲ：

No.	号機等	不適合件名	備考
1	6号機	原子炉格納容器内で弁点検作業を実施していた協力企業社員が、ボルトナットの締め付け作業中に右手指を負傷したため、業務車にて病院へ搬送	3月6日公表済(PDF66kB)

その他：

No.	号機等	不適合件名	備考
1	1号機	原子炉補機冷却水系及び補助海水系の放射線モニタ記録計において、動作不良が認められたため、当該記録計を点検・修理	
2	1号機	高圧注水系蒸気供給隔離弁(MO-2301-4)において、弁グランドリークオフ温度の上昇が認められたため、対応検討	
3	1号機	弁グランドリークオフ配管温度記録計(TE-27-303A)において、打点NO.5(主蒸気Aライン)の打点不良が認められたため、当該記録計を点検・修理	
4	2号機	原子炉補機冷却水系熱交換器(C)海水入口配管の点検時、ドレン配管一次弁上流側フランジ部よりリーク(1滴/2分20秒)が認められたため、当該部を修理	
5	2号機	タービングランド蒸気シール系蒸化器ドレンタンクドレン弁(LCV-51-215)において、グランド部よりリーク(1滴/秒程度)が認められたため、当該部を点検・調整	
6	2号機	タービングランド蒸気シール系蒸化器の主蒸気ドレン水位検出スイッチ下部元弁(V-33-3-102-B-1)において、操作用ハンドルに外れが認められたため、ハンドルを取付け	
7	3号機	中間停止時設備点検における配管サポート(油圧防振器)の点検時、ブーツカバーに破損(12箇所)及び油量低下(1箇所)が認められたため、当該部を修理及び油を補給	
8	3号機	廃棄物処理系濃縮廃液タンク(C)のレベル指示計において、指示不良が認められたため、レベル指示計を点検・校正	

その他:

No.	号機等	不適合件名	備考
9	3号機	廃棄物処理系廃液サンプルポンプ(B)において、過負荷トリップ及びハンドタ ーニング中に動作不良が認められたため、当該ポンプを点検・修理	
10	4号機	高圧注水系蒸気隔離弁(内側)(MO-23-15)において、弁グランドリークオ フ温度の上昇が認められたため、対応検討	
11	4号機	主復水器細管洗浄装置ボール捕集器(E)差圧計において、非捕集位置での 指示不良(設定ズレ)が認められたため、差圧計及び取出配管を点検	
12	4号機	主蒸気流量・給水流量記録計(FR-6-96)において、デジタル値の表示不 良が認められたため、当該記録計を点検・修理	
13	6号機	起動領域中性子束モニタ(D)の点検時、絶縁抵抗値の低下が認められたた め、当該モニタを修理	
14	6号機	原子炉再循環ポンプ(B)ループ流量検出配管二次元弁の浸透探傷検査時、 弁座シート面に線状指示模様が認められたため、当該部を修理	
15	6号機	残留熱除去系熱交換器(B)希釈ライン入口弁(AO-E12-F102B)の点検 時、電磁弁の排気口よりエアリークが認められたため、当該弁を交換	
16	6号機	復水器(B-1)の内部点検時、補強管の溶接部(1箇所)に腐食が認められた ため、当該補強管を交換	
17	6号機	タービン中間塞止弁(NO. 6)開度計点検時、誤差率に精度外が認められたた め、当該開度計を修理	
18	その他	電離箱式測定器(ICW-6)の貸出前点検時、動作不良が認められたため、当 該測定器を修理	

<注 意>

掲載内容に関するお問い合わせにつきましては、下記のお電話までお願いいたします。
電 話:0240-32-3432 福島第一原子力発電所・広報部・情報発信グループまで